



はやし 幹人 林もとひと県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

県内に新たな展示場の整備を!

多くの展示会需要に対応

稼働率重視は誤り



登壇し、一般質問を行う林幹人県議

成田市選出の林幹人県議(2期)は成田空港の充実など、千葉県の底力向上のための施策に積極的に取り組んでいます。2月県議会一般質問では、幕張メッセを取り上げ、さまざまな需要に応えるために新たな展示場整備もしくは幕張メッセの拡張・増床を質問、提言しました。また、環境に優しい電気自動車の普及についての取り組みを県執行部に質問しました。林県議の質疑と県当局の答弁をお知らせします。

林議員 展示場業界の中心的役割を担ってきた幕張メッセも築20年以上が経過し、施設の老朽化が進み、さらに首都圏にパシフィコ横浜や東京ビッグサイトなどの競合施設が開業し、幕張メッセの地位は相対的に低下していった。稼働率も近年では40%前後を推移している、建設当時の起債に關する償還費用に県や千葉市からの負担金を充てていることから、時にはお荷物施設のような指摘を受けることもあった。

ところが、日本展示会協会の石積会長によると、そもそも幕張メッセや東京ビッグサイトなどの国際展示場に稼働率という概念を当てはめて考えること自体が、世界の常識とかけ離れているという。

巨大な経済効果、雇用の創出などさまざまなメリットをもたらす展示会を呼び込む国際展示場は、海外では道路や空港などと同じく、外部からの人・モノ・情報を集め、経済を活性化させるための基本インフラとして捉えられている。したがって展示場そのものの採算性などは問われず、会場が赤字になるのは当たり前で、稼働率などはまったく重視されていないというのが世界の常識。むしろ稼働率を低く抑えておかないと、展示会の主催者が自由に開催日を設定することが難しくなり、大きな機会の損失につながる。

実際に幕張メッセの場合を見ても、年間を通じた稼働率は40%ほどでも、需要が重なる繁忙期には何件もの展示会の開催を断っている。一刻も早く、稼働率を高めなければならないといった、これまでの誤った認識を捨て、すべての展示会需要に応えられるよう、対策をとらなければならない。

そこで、林幹人県議は、幕張メッセにおいて、時期によって施設の利用率が集中し、主催者が希望する時期にイベントが開催できないことも多いと聞いている。県内の新たな場所に展示場を整備するべきではないか。

商工労働部長 幕張メッセの利用状況ですが、開業から25年を経過する中、当初は開催時期が秋に集中する産業見本市が利用の中心でしたが、近年は季節的に比較的偏りが少ない音楽・娯楽イベントなど多様な形態へとシフトしています。

特に、大型連休や夏休みには、幕張メッセの営業努力もあり、恐竜博などの長期イベントや「トミカ博」などの家族向けイベントが定着してきており、この結果利用状況も東京モーターショー転出前を若干上回る水準に回復しているところであります。

2月県議会一般質問

要望

林議員 増設は現時点では考えていない

ニーズ対応、一層の増設必要

再質問

林議員 展示会場は65%の稼働率を上限と考えるべきで、それ単体の採算性や稼働率は考えてはいけません。顧客のニーズにいかに対応できるかが重要です。

県内の別の場所に新たな施設を述べたが、私は成田を意図している。成田空港周辺なら出展者は出展物を長い距離運ばなくて済む。メッセを拡大・拡張・増床するというのも二つの方法だと思っ。これに対しては、いかがか。

商工労働部長 首都圏では幕張メッセが開業して以来、パシフィコ横浜、ビッグサイトと東京湾を囲んで三つのコンベンション施設がオープンしており、首都圏全体で様々なコンベンションを支えています。

そういった中で、メッセの拡張増設については首都圏全体の状況をふまえて検討していく必要があるものと考えております。

今後の、産業見本市や音楽・娯楽系の大規模イベントを中心に据えながら、その前後に中小規模の様々なイベントを誘致するという、年間を通じた施設の利用促進を図ってまいりたい。

いとの答弁で、幕張メッセ、東京ビッグサイト、パシフィコ横浜と首都圏に3施設あり、これで十分という認識のようだが、3つ合わせても17万平方メートル、日本全国のすべての展示場を合わせても35万1千平方メートル。ところが中国は465万平方メートル、アメリカは671万平方メートル、日本とほぼ同じ国土面積のドイツですら337万平方メートルある。これらに比べて、日本は大きく遅れてしまっている。

建設費も誤解されている。日本では豪華絢爛な展示場を建設しなければならないという誤解があり、東京ビッグサイトは総工費約1800億円かかっている。坪単価になると357万円になる。ところが、世界の標準は30万円から50万円だ。要は巨大な倉庫でOKなのだ。来場者は展示物を見に来るのであって、展示場の柱や壁を見に来るのではない。

安倍首相は昨年3月の予算委員会でも「展示場がもつことも必要だ」と言っている。国が動いている。千葉県は全国第2位の施設を持つという責任がある。しっかりと現実を見て善処して欲しいと思う。



twitter

@motohito884

Facebook 林 幹人

ホームページ 林もとひと

検索

充電器整備遅れがネック

県は補助制度の積極的なPRを

電気自動車普及

林議員 環境に優しく、音も静かな電気自動車は、国民レベルでの環境意識の高まりも背景に普及は時間の問題と思われていた。ところが、航続距離が短く、思うように普及が進んでいないのが現状。外出先で充電すればいいのだが、この充電器の整備が遅々として進んでおらず、電気自動車普及の大きな壁となっている。経済産業省の昨年8月のデータでは、全国の急速充電器は約1700器程度となっており、ガソリンスタンドが全国に約3万5千カ所あることを考えると、いかに少ないかが分かる。



日本展示会協会の石積会長と

そこで国では、2012年度補正予算で1005億円計上し、充電インフラと設置工事費の3分の2を補助する次世代自動車充電インフラ整備促進事業をスタートさせた。これに加え、トヨタ、日産、ホンダ、三菱の4社が協力し、充電インフラの充実に向けて残りの3分の1を補助する取り組みを始めている。

そこであらためてうかがう。「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」の活用を働きかけてきたところであり、現

フラ整備促進事業」について、その進捗状況はどうか。

商工労働部長 充電インフラの整備促進に当たっては、いわゆる「電欠防止」とともに、地域活性化の視点も踏まえた利用環境の向上に取り組んでいくことが重要と考えております。

このため、県では、昨年来、道の駅などの公共施設、商業施設、宿泊施設等へ、国の「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」の活用を働きかけてきたところであり、現

時点では、実績は半分も満たされておらず、まだまだPR不足だと思う。補助制度を知らず、「費用がかかる」と設置をためらっている「コンビニ、ファミレス、飲食店も多いと思われるので、引き続き、県としても積極的なPRを続けてほしい。

林議員 県の次世代自動車充電インフラ整備ビジョンに設定されている589という数字に

照らせば、実績は半分も満たされておらず、まだまだPR不足だと思う。補助制度を知らず、「費用がかかる」と設置をためらっている「コンビニ、ファミレス、飲食店も多いと思われるので、引き続き、県としても積極的なPRを続けてほしい。



自席で再質問をする林幹人県議

普及へ県がリードを

県庁の敷地内に急速充電器設置

林議員 電気自動車を普及させるため、県として今後どう取り組んでいくのか。環境生活部長 電気自動車は、二酸化炭素や大気汚染物質の排出低減など、環境性能に優れていることから、その普及拡大については重要な課題と認識しています。

そこで来年度、県自ら公用車に電気自動車を2台導入し、航続距離や利便性、費用対効果等を把握していきます。併せて、国の「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を活用し、県庁敷地内に一般利用向け急速充電器の設置を予定しています。

林議員 県が自ら公用車を導入して、県庁にも急速充電器を設置することは非常に評価できる。これも先鋭的な取り組みの一つであり、環境にやさしく、これからの産業を先導していく電気自動車を、県がリードしていくよう要望する。

林議員 県が自ら公用車を導入して、県庁にも急速充電器を設置することは非常に評価できる。これも先鋭的な取り組みの一つであり、環境にやさしく、これからの産業を先導していく電気自動車を、県がリードしていくよう要望する。

成田空港 地位向上待ったなし 活用協議会に期待

林議員 成田国際空港はわが千葉県にとつて無くてはならない大黒柱。しかし、国際線は成田、国内線は羽田という「内際分離」の役割分担はもはや完全に形骸化し、羽田空港の国際線増強はなし崩し的に繰り返されてきた。

成田空港の地位向上はもはや待ったなしの状況で、

各種PRにも力を入れ、利用者へのニーズを成田に向けなければならぬ。

そして、その大きな役割の一翼を担っているのが、成田空港活用協議会であると思う。グレートアップ「ナリタ」活用戦略会議の提言を、官民あげた「オール千葉」体制で設立された「成田空

そこでうかがうが、成田空港活用協議会の今年度の活動状況はどうか。

知事 成田空港活用協議会では、昨年7月の設立以後、官民一体という強みを生かし、会員の参加・協力を得て事業計画に基づく各種の事業を展開しています。ツアー造成を目的とした

貴重な民間のアイデア

再質問 林議員 活用協議会では、県がもっとリードし、主導権を持つて進めていくべきと思うがどうか。

知事 県が主導で行いまして、県が上に出過ぎるところがあります。こういう問題に関しては、民間のいろいろな素晴らし

林議員 アイデアを出してもらい、もっと話を聞いて、私どもがうまく利用させていただき、官と民がいいところでマッチングすれば、もっと盛り上がり、輝くのではないかと思います。活用協議会を設立したものです。

ですから、私が特別顧問という形で、庁内のプロジェクトチームが事業をサポートしております。昨年10月に北海道向けのプロモーションを実施しましたが、これはまさしく活用協議会で上手くマッチングした大きな成果だと思えますし、評判も良かったものです。

成田空港は財産であり、空港を活用した経済活性化の取り組みはまさしく重要です。県としても、これまで以上に協議会との連携を密にして、県内の観光や産業の振興に取り組んでまいりたい。